令和３年　　月　　日

那須烏山市長　宛て

住　　　所

氏名(名称)

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

連　絡　先

業　種　名

新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の事業用家屋及び償却資産に対する

固定資産税の課税標準の特例措置に関する申告書

地方税法附則第６３条（※）に規定する新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の家屋及び償却資産に対する固定資産税の課税標準の特例措置について下記のとおり申告いたします。

※令和２年１２月３１日以前は附則第６１条

記

１　事業収入割合

|  |  |
| --- | --- |
| 令和２年　　月　　日から同年　　月　　日令和２年２月から１０月までの連続する任意の３か月間を記載 | 　　　年　　月　　日から同年　　月　　日左の期間の前年同期間を記載 |
| 　　　　月期 | 　　　　月期 | 　　　　月期 | 　　　　月期 | 　　　　月期 | 　　　　月期 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 1. 合計：　　　　　　　　　　円
 | 1. 合計：　　　　　　　　　　円
 |

事業収入割合：**％**　　（①／②）※小数点以下切り捨て

* + **５０％以下　　　軽減率：１００％**

（地方税法附則第63条第1項第1号に該当）

* + **５０％超７０％以下　　　軽減率：５０％**

（地方税法附則第63条第1項第２号に該当）

２　特例対象資産

|  |  |
| --- | --- |
| 申告の有無 | 対象資産 |
|  | 事業用家屋（別紙明細書のとおり） |
|  | 償却資産 |

※１　申告する資産に○をつけてください。

※２　償却資産については、毎年行われる申告をもって特例対象資産一覧を提出したことになります。

（この申告書のほか、令和３年度の償却資産申告書の提出が必要です。）

３　誓約事項について

以下の（１）から（４）について、事実に相違ないことを誓約します。

（１）「１事業収入割合について」に記載した事業収入割合の減少は、新型コロナウイルス感染症及びその蔓延防止のための措置の影響であること。

（２）申告者は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和２３年法律第122号）第2条第5項に規定する「性風俗関連特殊営業」を営んでいないこと。

（３）（申告者が資本若しくは出資を有する法人である場合、）申告者は、資本金の額若しくは出資金の額が１億円以下であり、かつ、次に掲げる事由のいずれにも該当しないこと。

①　その発行済株式又は出資（その有する自己の株式又は出資を除く。②において同じ。）の総数又は総額の２分の１以上が同一の大規模法人（※）の所有に属している法人。

②　その発行済株式又は出資の総数又は総額の３分の２以上が大規模法人の所有に属している法人

※「大規模法人」とは租税特別措置法施行令第２７条の４第１２項に規定する大規模法人のことを指す。

（４）（申告者が資本若しくは出資を有しない法人又は租税特別措置法第１０条第７項第６号に規定する中小事業者（個人、法人）である場合、）申告者は、常時使用する従業員の数が1,000人以下であること。

【認定経営革新等支援機関等確認欄】

上記１～３の申告内容について、記載のとおりである旨確認しました。

住　　　所

氏名（名称）

代表者役職

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

認定経営革新等支援機関等担当者名

認定経営革新等支援機関等電話番号

認定経営革新等支援機関等担当者メールアドレス

（備考）

１.用紙の大きさは、日本産業規格A４とする。

２.本申告において、申告すべき事項について虚偽の申告をした者は、地方税法附則第63条第４項又は第5項の規定に基づき1年以下の懲役又は５０万円以下の罰金に処される場合があることに留意すること。

３.「連絡先」については、日中連絡が取れる電話番号を記載すること。

４.「氏名(名称)」については、個人事業主にあってはその氏名を、法人にあってはその名称を記載すること。

５.「業種名」については、日本標準産業分類における中分類で記載すること。

６.本特例の申告にあっては、事前に認定経営革新等支援機関等の確認を受けること。

７.**本特例の申告は令和３年２月１日までに行うこと。**